

第1編 ビジョン編

第1章 目的と位置づけ

1 計画の目的

札幌市は、産業振興の方向性を示す計画として、平成23年(2011年)1月に「札幌市産業振興ビジョン」(以下「産業振興ビジョン」という。)を策定し、平成29年(2017年)1月には、社会経済情勢の変化に対応するため、令和4年度(2022年度)を最終計画年度とする「札幌市産業振興ビジョン改定版」(以下「産業振興ビジョン改定版」という。)として改定し、産業振興を進めてきました。

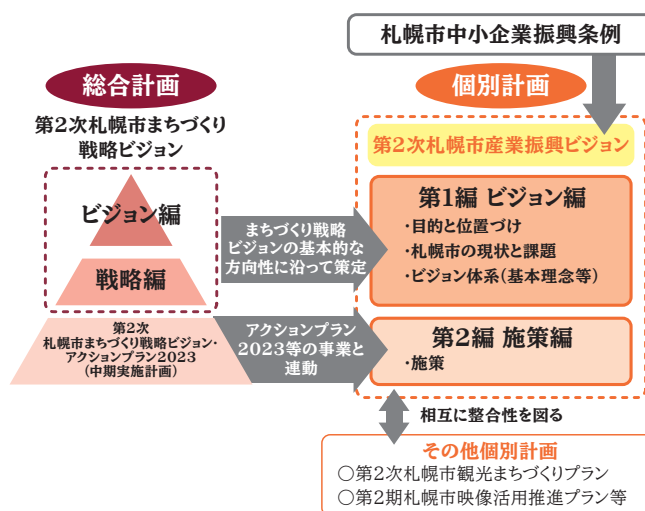
しかしながら、令和3年(2021年)には札幌市は初めて人口減少に転じ、労働力不足といった課題に加え、不安定な世界情勢など社会経済情勢も大きく変化しています。さらに、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、札幌のまちのリニューアルに資する絶好の機会も控えています。

変わりゆく社会経済情勢に的確に対応しながら、札幌経済を持続的に発展させていくため、次なる10年の産業振興の方向性を示す「第2次札幌市産業振興ビジョン」(以下「第2次産業振興ビジョン」という。)を策定します。

2 位置づけ

第2次産業振興ビジョンは、札幌市中小企業振興条例に基づき策定する中小企業振興施策の総合的な計画であり、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」(以下「第2次まちづくり戦略ビジョン」という。)の方向性に沿った、産業振興部門の個別計画となります。

第1編をビジョン編として、目的や札幌市の現状と課題、ビジョン体系を示し、第2編は施策編として、今後5年間で実施する予定の主な施策を掲載します。



3 対象

企業(大企業を含む)、経済団体、研究機関(大学を含む)、市民、行政

4 計画期間

■ 第1編 ビジョン編【10年間】

令和5年度(2023年度)～
令和14年度(2032年度)

■ 第2編 施策編【5年間】

令和5年度(2023年度)～
令和9年度(2027年度)

※ 社会経済情勢の変化を踏まえながら、第2編 施策編を中心に令和9年度(2027年度)を目途として改定予定